



## 2022年12月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年4月28日

上場会社名 アークランドサービスホールディングス株式会社  
 コード番号 3085 URL <https://www.arclandservice.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 坂本 守孝

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長兼経理部部长 (氏名) 桑原 康弘

TEL 03-5217-1531

四半期報告書提出予定日 2022年5月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年12月期第1四半期の連結業績(2022年1月1日～2022年3月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第1四半期	10,888	2.5	1,175	9.3	1,523	30.3	974	30.9
2021年12月期第1四半期	10,627	21.4	1,295	6.2	2,186	76.9	1,410	92.4

(注) 包括利益 2022年12月期第1四半期 1,014百万円 (29.7%) 2021年12月期第1四半期 1,443百万円 (89.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第1四半期	30.61	29.75
2021年12月期第1四半期	44.31	43.07

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期第1四半期	32,514	23,317	70.4	719.23
2021年12月期	33,486	23,057	67.6	711.58

(参考) 自己資本 2022年12月期第1四半期 22,896百万円 2021年12月期 22,652百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期		15.00		15.00	30.00
2022年12月期					
2022年12月期(予想)		15.00		15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2022年12月期の連結業績予想(2022年1月1日～2022年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	22,175	4.8	2,365	3.6	2,380	40.0	1,450	42.3	45.55
通期	46,500	5.2	5,470	11.5	5,500	28.8	3,300	26.1	103.66

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

#### 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- |                    |     |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| 以外の会計方針の変更         | : 無 |
| 会計上の見積りの変更         | : 無 |
| 修正再表示              | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年12月期1Q	33,096,000 株	2021年12月期	33,096,000 株
期末自己株式数	2022年12月期1Q	1,261,445 株	2021年12月期	1,261,445 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年12月期1Q	31,834,555 株	2021年12月期1Q	31,834,555 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(会計方針の変更) .....	7
(重要な後発事象) .....	8
(その他) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（自2022年1月1日至2022年3月31日）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症対策として3回目のワクチン接種が開始されたものの新たな変異株により感染が拡大や、世界的な資源価格の高騰による物価上昇、ロシア・ウクライナ情勢による地政学的リスクによるサプライチェーンの混乱の懸念もあり、依然として先行き不透明な状況になっております。

当社グループが属する外食産業におきましても、まん延防止等重点措置の再実施により行政機関からの要請に対応して新型コロナウイルス感染拡大防止に取り組んでまいりました。

こうした状況の中、当社グループにおきましては、主力商品の訴求強化、テイクアウトの利便性向上、販売促進を3つの柱として、「圧倒的な商品力、テイクアウトの強化」に取り組んでまいりました。

かつや（国内）におきましては、4回のフェアメニューと1回のキャンペーンを実施いたしました。その結果、1～3月の既存店売上高前年比は直営店において106.1%、F C店において103.5%と好調に推移いたしました。出退店につきましては、直営店2店舗、F C店1店舗の出店と直営店1店舗の閉店により、当第1四半期末の店舗数は純増2店舗の437店舗となりました。

からやま・からあげ縁（国内）につきましては、3回のフェアメニューと1回のキャンペーンを実施いたしました。出退店につきましては、「からやま」直営店1店舗の出店とF C店1店舗の閉店、「からあげ縁」F C店2店舗の出店と直営店2店舗の閉店により、当第1四半期末の店舗数は167店舗となりました。

また海外事業におきましては、「かつや」F C店1店舗の出店により、当第1四半期末の店舗数は純増1店舗の79店舗となりました。

その他の事業の出退店につきましては、直営店4店舗とF C店1店舗の閉店により、当第1四半期末の店舗数は純減5店舗の60店舗となりました。

以上の結果、第1四半期末の総店舗数は純減2店舗の743店舗となりました。当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高10,888百万円（前期比2.5%増）、営業利益1,175百万円（前期比9.3%減）、経常利益1,523百万円（前期比30.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益974百万円（前期比30.9%減）となりました。

なお、当社グループは外食事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

### (2) 財政状態に関する説明

#### ①流動資産

当第1四半期連結会計期間末の流動資産の残高は22,626百万円となり、前連結会計年度末の23,554百万円から928百万円減少いたしました。その主な要因は、現金及び預金が743百万円、売掛金が298百万円減少し、商品及び製品が92百万円、その他が27百万円増加したことであります。

#### ②固定資産

当第1四半期連結会計期間末の固定資産の残高は9,887百万円となり、前連結会計年度末の9,931百万円から43百万円減少いたしました。その主な要因は、有形固定資産が66百万円減少し、繰延税金資産が22百万円増加したことであります。

#### ③流動負債

当第1四半期連結会計期間末の流動負債の残高は5,548百万円となり、前連結会計年度末の6,753百万円から1,204百万円減少いたしました。その主な要因は、未払法人税等が1,239百万円、未払費用が128百万円、その他が214百万円減少し、契約負債が450百万円増加したことであります。

#### ④固定負債

当第1四半期連結会計期間末の固定負債の残高は3,648百万円となり、前連結会計年度末の3,674百万円から26百万円減少いたしました。その主な要因は、資産除去債務が22百万円減少したことであります。

#### ⑤純資産

当第1四半期連結会計期間末の純資産の残高は23,317百万円となり、前連結会計年度末の23,057百万円から259百万円増加いたしました。その主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益974百万円の計上がありました。が、収益認識に関する会計基準等の適用に伴い利益剰余金の当期首残高は277百万円減少し、配当金477百万円を支払ったためであります。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2022年2月9日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	18,924	18,181
売掛金	2,759	2,461
商品及び製品	545	637
原材料及び貯蔵品	205	198
その他	1,147	1,174
貸倒引当金	△27	△26
流動資産合計	23,554	22,626
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,228	5,158
機械及び装置(純額)	347	338
その他(純額)	547	559
有形固定資産合計	6,124	6,057
無形固定資産		
のれん	330	311
商標権	244	240
その他	34	31
無形固定資産合計	609	583
投資その他の資産		
投資有価証券	364	378
繰延税金資産	423	445
敷金及び保証金	2,321	2,332
その他	88	90
投資その他の資産合計	3,197	3,247
固定資産合計	9,931	9,887
資産合計	33,486	32,514
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,438	2,388
短期借入金	100	50
未払金	454	397
未払費用	1,124	996
契約負債	-	450
未払消費税等	240	281
未払法人税等	1,669	429
賞与引当金	-	75
株主優待引当金	127	95
その他	597	383
流動負債合計	6,753	5,548
固定負債		
社債	2,109	2,109
受入保証金	861	861
資産除去債務	634	611
その他	69	65
固定負債合計	3,674	3,648
負債合計	10,428	9,197

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,932	1,932
資本剰余金	1,334	1,334
利益剰余金	19,487	19,706
自己株式	△79	△79
株主資本合計	22,674	22,893
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△21	2
その他の包括利益累計額合計	△21	2
非支配株主持分	404	420
純資産合計	23,057	23,317
負債純資産合計	33,486	32,514

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
売上高	10,627	10,888
売上原価	5,026	5,254
売上総利益	5,601	5,634
販売費及び一般管理費	4,305	4,459
営業利益	1,295	1,175
営業外収益		
受取利息	2	1
リベート収入	3	3
協賛金収入	4	0
持分法による投資利益	44	9
為替差益	0	—
助成金収入	827	331
雑収入	8	10
営業外収益合計	892	355
営業外費用		
支払利息	1	0
為替差損	—	6
雑損失	0	1
営業外費用合計	2	7
経常利益	2,186	1,523
特別利益		
固定資産売却益	24	—
その他	0	—
特別利益合計	25	—
特別損失		
固定資産除却損	15	2
店舗閉鎖損失	11	5
その他	6	—
特別損失合計	33	7
税金等調整前四半期純利益	2,177	1,515
法人税、住民税及び事業税	703	399
法人税等調整額	49	125
法人税等合計	753	525
四半期純利益	1,424	990
非支配株主に帰属する四半期純利益	13	15
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,410	974

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
四半期純利益	1,424	990
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	15	21
持分法適用会社に対する持分相当額	3	2
その他の包括利益合計	18	24
四半期包括利益	1,443	1,014
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,429	998
非支配株主に係る四半期包括利益	13	15

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりです。

(1) 加盟金収入

当社グループ各社がフランチャイズ本部としてフランチャイズ加盟店から収受する加盟金、更新料等について、従来は一時点で収益認識しておりましたが、履行義務の充足につれて一定期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。なお、履行義務の充足としては、契約期間にわたっての認識方法によっております。この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高、営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益がそれぞれ21百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末日の固定資産の投資その他の資産の繰延税金資産が151百万円増加し、流動負債の契約負債が450百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は277百万円減少しております。

(2) 有償支給取引

連結子会社であるコスミックSY株式会社は、得意先から仕入れた原材料(以下「有償支給品」という。)に対し、加工を行ったうえで仕入価格に加工費等を上乘せした製品を当該得意先に対して販売する取引(以下「有償支給取引」という。)を行っております。従来は、有償支給取引を有償支給品の加工後の製品の販売として売上高および売上原価を総額で計上しておりましたが、収益認識会計基準等の適用により、有償支給元が実質的に有償支給品を買い戻す義務を負っている場合には、当該有償支給取引は代理人としての取引に該当すると判断し、加工サービスの提供として加工代相当額のみを収益として計上する方法に変更しました。この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高が332百万円、売上原価が332百万円減少しております。なお、営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益に与える影響はございません。また、利益剰余金の当期首残高に与える影響はございません。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(その他)

役員の変動

① その他の役員の変動

・退任予定取締役

専務取締役 伊藤 永

② 退任予定日

2022年4月30日